



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	398,045	△6.0	4,759	17.9	3,894	3.0	2,948	45.4
27年3月期第1四半期	423,335	10.1	4,036	8.9	3,779	6.7	2,028	0.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,589百万円(17.9%) 27年3月期第1四半期 3,045百万円(△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.23	—
27年3月期第1四半期	9.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	643,451	144,844	22.3	692.57
27年3月期	651,456	142,749	21.7	682.46

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 143,507百万円 27年3月期 141,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	3.6	22,300	16.7	20,000	40.2	12,000	32.1	57.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	211,663,200株	27年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,451,229株	27年3月期	4,449,160株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	207,213,585株	27年3月期1Q	207,222,405株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では発表される経済指標の善し悪しで景況感がぶれるなど踊り場的な状況にあったものの総じて回復基調にありました。一方、欧州では、実体経済面は回復基調を維持しましたが、ギリシア財政危機問題の影響が懸念され、不透明な状況にありました。また中国では、経済成長が鈍化する中で、不動産や金融バブルの反動による経済停滞が見られましたが、安定成長への移行を目指す新常态政策の下で、大規模な経済刺激策は打ち出されず、他の新興諸国でも金融環境の変化や資源価格の下落、政治的・地政学的問題などにより経済に影響を受けるなど全体的に停滞感のある状態が続きました。

一方、国内経済につきましては、消費税率の引上げに端を発した個人消費の長期停滞は若干上向いたものの、各方面での人手不足による建設投資の着工・進捗の遅れなどは依然として続いており、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の景気浮揚効果もやや薄れてきましたが、円安や株高を背景に好業績の企業が設備投資を積極化するなど、全体としては底堅く推移しました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に起因する石油製品価格の低下による石油・化成品事業の減収などにより、前年同期比6.0%減の3,980億45百万円となりました。一方、利益面では、営業利益はその他の事業の増益などが寄与し前年同期比17.9%増の47億59百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、貸倒引当金の戻入益などにより前年同期比3.0%増の38億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の発生や法人税等の減少などにより、前年同期比45.4%増の29億48百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業分野は消費税率の引上げによる消費停滞の長期化などを反映して、前年同期に比べ低調な荷動きとなり、建設分野でも依然として人手不足等の影響により工事進捗の遅れや着工の延期が見られるなど鋼材需要には停滞感がありました。また、鋼材市況も低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落の影響を受けて下落基調が続きました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.5%減の2,001億66百万円、セグメント利益は前年同期比17.9%減の28億59百万円となりました。

金属原料事業においては、ステンレス需要が停滞する中、ステンレスメーカー向けのスクラップ販売は低調だったものの、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けてニッケル地金販売が拡大したことやニッケル化合物の拡販が売上高の増加に寄与しました。一方、利益面では前年度に上昇したニッケル価格がその後の市中在庫の増加などから下落基調で推移したことからスクラップ販売等の利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比19.3%増の377億63百万円、セグメント利益は前年同期比16.1%減の6億84百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は前年度後半の商品価格の下落により前年同期に比べ低水準だったものの、円安の進行により円価では比較的高い水準を維持しました。主力のアルミニウム需要が堅調に推移した他、精錬メーカーへの銅や鉛スクラップの販売増が収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比29.2%増の239億50百万円、セグメント利益は前年同期比124.4%増の3億95百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから収益は低調な推移となりました。当第1四半期連結会計期間より北米地域販売子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与しましたが、米国のエビ価格の下落等により利益面では貢献できませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比15.6%増の249億30百万円、セグメント利益は前年同期比86.3%減の70百万円となりました。

石油・化成品事業においては、前年度後半の原油価格の急落により、石油製品価格も前年同期に比べ大きく値を下げたことに加え、海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始め、産業用燃料の需要が低迷しました。また、これらを背景に需要家向けの販売競争も激しくなり、利益の確保に苦勞する状況となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比33.3%減の799億17百万円、セグメント利益は前年同期比39.9%減の3億82百万円となりました。

その他の事業においては、前年同期に比べ為替が円安に進み、海外販売子会社の円貨換算した売上高が増加したことなどにより、売上高は前年同期比17.7%増の639億18百万円となりました。また、セグメント損益は前年同期に低迷した木材事業や北米販売子会社の業績が改善したことなどにより、5億4百万円の利益（前年同期は2億18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前連結会計年度末比1.2%減の6,434億51百万円となりました。

負債は、仕入債務やコマーシャル・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末比2.0%減の4,986億6百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比3.2%減の2,637億59百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1.5%増の1,448億44百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.7%から22.3%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にありますが、金融政策正常化の時期も近付いており、その影響に注意が必要です。一方、欧州では、ギリシアの債務危機問題の行方とその経済への影響に不透明な要素が残ります。また、中国では不動産や株式等金融バブルの急激な縮小による景況感の悪化に対し、新常态政策を進める政府当局は有効な景気浮揚策を打ち出せず、停滞した状況が続くと見込まれる他、その他の新興諸国でも世界的な金融環境の変化等に影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費が徐々に持ち直しの機運が出ていることや円安や好決算を反映して企業の設備投資も増加が見込まれますが、円安方向への過度の進行による消費へのマイナス影響や、労務を始めとする人手不足の影響を受けた建設分野での着工・進捗の遅れなども短期間での改善は期待しにくく、需要の大幅な増加は見込みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆8,000億円（対前期比3.6%増）、営業利益223億円（対前期比16.7%増）、経常利益200億円（対前期比40.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（対前期比32.1%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,542	25,487
受取手形及び売掛金	321,642	309,849
有価証券	2,610	2,655
たな卸資産	133,055	125,260
その他	29,442	38,740
貸倒引当金	△915	△345
流動資産合計	510,377	501,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,676	32,737
その他(純額)	29,270	29,982
有形固定資産合計	60,946	62,719
無形固定資産		
無形固定資産	2,019	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	58,293	57,608
その他	20,114	19,570
貸倒引当金	△295	△296
投資その他の資産合計	78,112	76,881
固定資産合計	141,078	141,804
資産合計	651,456	643,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,155	171,236
短期借入金	82,155	83,823
コマーシャル・ペーパー	27,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	57
未払法人税等	1,231	491
賞与引当金	2,051	1,176
その他	39,602	48,530
流動負債合計	342,196	325,316
固定負債		
社債	30,000	30,118
長期借入金	122,352	128,472
退職給付に係る負債	412	461
その他	13,745	14,237
固定負債合計	166,510	173,290
負債合計	508,706	498,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	82,110	83,586
自己株式	△1,445	△1,447
株主資本合計	126,320	127,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	12,605
繰延ヘッジ損益	1,526	629
土地再評価差額金	3,250	3,250
為替換算調整勘定	2,356	2,723
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△3,495
その他の包括利益累計額合計	15,094	15,713
非支配株主持分	1,334	1,336
純資産合計	142,749	144,844
負債純資産合計	651,456	643,451

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	423,335	398,045
売上原価	410,114	383,811
売上総利益	13,220	14,233
販売費及び一般管理費	9,184	9,474
営業利益	4,036	4,759
営業外収益		
受取利息	223	205
受取配当金	317	419
貸倒引当金戻入額	-	612
その他	253	268
営業外収益合計	795	1,505
営業外費用		
支払利息	719	696
持分法による投資損失	-	1,245
為替差損	33	124
その他	299	303
営業外費用合計	1,052	2,370
経常利益	3,779	3,894
特別利益		
固定資産売却益	-	350
特別利益合計	-	350
特別損失		
投資有価証券評価損	-	150
特別損失合計	-	150
税金等調整前四半期純利益	3,779	4,094
法人税等	1,741	1,155
四半期純利益	2,037	2,939
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	2,948
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	983
繰延ヘッジ損益	160	△896
為替換算調整勘定	△309	263
退職給付に係る調整額	205	164
持分法適用会社に対する持分相当額	-	135
その他の包括利益合計	1,007	650
四半期包括利益	3,045	3,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,082	3,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	199,930	29,958	18,206	21,358	118,159	387,613	35,722	423,335	—	423,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,330	1,703	330	216	1,580	9,161	18,565	27,727	△27,727	—
計	205,260	31,661	18,537	21,575	119,739	396,774	54,288	451,062	△27,727	423,335
セグメント利益 又は損失(△)	3,484	815	176	511	636	5,624	△218	5,405	△1,626	3,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,626百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	195,142	36,756	23,681	24,825	78,433	358,838	39,206	398,045	—	398,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,024	1,006	268	104	1,484	7,889	24,712	32,602	△32,602	—
計	200,166	37,763	23,950	24,930	79,917	366,728	63,918	430,647	△32,602	398,045
セグメント利益	2,859	684	395	70	382	4,393	504	4,897	△1,002	3,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,002百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。